

令和 2 年度都区財政調整算定結果について（要旨）

令和 2 年度都区財政調整について、各特別区に対する交付額が決定しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1 令和 2 年度都区財政調整区別算定結果の特徴

《普通交付金の額》

- ・特別区に交付する普通交付金の額は 9, 379 億 94 百万円で、前年度と比べて、642 億 73 百万円、6.4%の減となり、3年ぶりに減額となった。
- ・今年度は、交付区 22 区・不交付区 1 区となった。

- 普通交付金の交付額は、平成 28 年度税制改正の影響による市町村民税法人分の大幅な減収により、3年ぶりに減少した。
- 区別の普通交付金の交付額は、前年度に比べて、1区が増額となる一方、21区で減額となった（不交付の港区を除く。）。
- 普通交付金の交付額が大きい特別区は、足立区、江戸川区、練馬区、葛飾区、板橋区の順である。
- 港区は、基準財政収入額が基準財政需要額を上回り、財源不足額が生じないため、前年度と同様、不交付区となった。

《基準財政収入額》

- ・基準財政収入額は、1兆 2, 291 億 92 百万円となり、前年度と比べて、629 億 5 百万円、5.4%の増となった。

- 基準財政収入額は、人口増に伴う納税義務者数の増による特別区民税の増や、税率引上げの影響による地方消費税交付金及び地方消費税交付金特例加算額の増により、全体として増額となった。
- 区別の基準財政収入額は、特別区民税、地方消費税交付金の増などにより、前年度に比べて全ての区が増額となった。
- 令和元年度地方特例交付金の錯誤措置に伴い、各区の基準財政収入額に所要額を反映した。

《基準財政需要額》

・基準財政需要額は2兆1,489億25百万円で、前年度と比べて、38億35百万円、0.2%の減となった。

- 特別区の実態等を踏まえ、15項目の新規算定、21項目の算定改善等のほか、その他として1項目の見直しを行った。

【主な項目】

- 児童相談所関連経費について54億15百万円を新規に算定した。
- 投資的経費に係る建築工事単価の上昇分について300億16百万円を臨時的に算定したことなど、算定改善等を図った。
- その他の見直しとして、公共施設改築工事費について849億48百万円を臨時的に算定した。

2 各区に交付する普通交付金の額（22交付区分）

基準財政収入額【23区】(A)	1,229,192百万円	(前年度比5.4%増)
基準財政需要額【23区】(B)	2,148,925百万円	(前年度比0.2%減)
差 引 (B) - (A)	919,733百万円	
うち財源不足額	937,994百万円	
【交付区22区	基準財政収入額<基準財政需要額】	
うち財源超過額	18,261百万円	
【不交付区1区	基準財政収入額>基準財政需要額】	
普通交付金(=財源不足額)	937,994百万円	(前年度比6.4%減)

(参 考)

都区財政調整とは、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、都が課する市町村税の一部を調整税とし、その収入額と法人事業税交付対象額との合算額の一定割合を特別区財政調整交付金として、特別区に対して交付する制度である。

〈調整税等〉 固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税・法人事業税交付対象額

〈配分率〉 調整税等の55.1%

〈交付金の種類〉 普通交付金と特別交付金の2種類があり、交付金総額に占める割合は、普通交付金：特別交付金＝95：5

※普通交付金は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える特別区に対して、超える額を交付する。

※特別交付金は、災害等の臨時的需要に対して交付する。

【問い合わせ先】 総務局行政部区政課
【電 話】 直通5388-2422

令和2年度 都区財政調整区別算定結果（当初算定）

（単位：千円）

区名	基準財政収入額	基準財政需要額	内 訳		普通交付金	うち地方特例交付金の 錯誤措置による影響額
			経常的経費	投資的経費		
千代田区	26,209,559	27,838,363	23,648,866	4,189,497	1,628,804	△ 544
中央区	34,678,986	47,970,261	41,021,791	6,948,470	13,291,275	△ 437
港区	80,213,985	61,953,442	53,410,537	8,542,905	0	0
新宿区	55,186,816	79,382,434	69,711,409	9,671,025	24,195,618	△ 470
文京区	35,848,084	54,366,053	46,817,167	7,548,886	18,517,969	△ 267
台東区	26,207,802	51,381,619	44,692,467	6,689,152	25,173,817	△ 223
墨田区	29,347,781	67,423,543	58,584,683	8,838,860	38,075,762	125
江東区	60,654,469	117,078,223	100,378,525	16,699,698	56,423,754	166
品川区	54,903,318	93,016,604	81,247,015	11,769,589	38,113,286	△ 240
目黒区	46,614,445	60,385,915	51,964,924	8,420,991	13,771,470	△ 370
大田区	87,367,677	152,564,818	131,515,244	21,049,574	65,197,141	85
世田谷区	129,358,945	175,909,713	151,982,927	23,926,786	46,550,768	△ 616
渋谷区	53,430,380	53,656,189	46,599,668	7,056,521	225,809	△ 566
中野区	38,942,835	73,433,216	63,101,699	10,331,517	34,490,381	△ 193
杉並区	72,196,314	113,362,768	97,405,282	15,957,486	41,166,454	△ 155
豊島区	37,520,167	66,325,567	57,312,242	9,013,325	28,805,400	△ 366
北区	35,371,033	84,080,126	73,323,362	10,756,764	48,709,093	124
荒川区	21,164,000	58,443,826	50,330,346	8,113,480	37,279,826	191
板橋区	56,370,809	122,627,677	107,040,601	15,587,076	66,256,868	349
練馬区	77,531,996	158,363,903	136,017,586	22,346,317	80,831,907	519
足立区	61,818,677	159,256,647	137,357,682	21,898,965	97,437,970	1,653
葛飾区	42,146,105	113,683,176	97,333,659	16,349,517	71,537,071	964
江戸川区	66,107,803	156,420,885	132,986,223	23,434,662	90,313,082	915
合計	1,229,191,986	2,148,924,968	1,853,783,905	295,141,063	937,993,525	644

※ 財源不足額が生じていないため不交付となる。

令和2年度 都区財政調整 (前年度当初算定対比)

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度 当初算定ア	令和元年度 当初算定イ	差引増△減 ウ = ア - イ	増減率 エ = ウ / イ	備考
交付金の 総額	調整税等					
	固定資産税	1,302,335,512	1,267,477,519	34,857,993	2.8	
	市町村民税法人分	494,438,437	688,436,290	△ 193,997,853	△ 28.2	
	特別土地保有税	10,000	10,001	△ 1	0.0	
	法人事業税交付対象額	43,851,816	0	43,851,816	皆増	
	計	1,840,635,765	1,955,923,810	△ 115,288,045	△ 5.9	
	条例で定める割合	55.1%	55.0%			
	当年度分	1,014,190,307	1,075,758,096	△ 61,567,789	△ 5.7	
	精算分	△ 1,414,748	6,217,372	△ 7,632,120	—	
	計 A	1,012,775,559	1,081,975,468	△ 69,199,909	△ 6.4	
内訳						
普通交付金分 A × 95%	962,136,781	1,027,876,695	△ 65,739,914	△ 6.4		
特別交付金分 A × 5%	50,638,778	54,098,773	△ 3,459,995	△ 6.4		
基準財政収入額 B	1,229,191,986	1,166,287,261	62,904,725	5.4		
特別区税						
特別区民税	891,829,963	877,799,264	14,030,699	1.6		
軽自動車税	環境性能割 種別割	147,900	44,795	103,105	230.2	
		3,332,402	3,300,591	* 31,811	1.0	
特別区たばこ税		63,145,473	64,370,249	△ 1,224,776	△ 1.9	
鉱産税		0	0	0		
小計		958,455,738	945,514,899	12,940,839	1.4	
利子割交付金		2,671,728	2,807,916	△ 136,188	△ 4.9	
配当割交付金		13,756,859	14,286,327	△ 529,468	△ 3.7	
株式等譲渡所得割交付金		7,615,521	9,142,381	△ 1,526,860	△ 16.7	
地方消費税交付金		211,994,719	165,602,668	46,392,051	28.0	
ゴルフ場利用税交付金		28,308	31,776	△ 3,468	△ 10.9	
自動車取得税交付金		—	3,227,813	△ 3,227,813	皆減	
環境性能割交付金		3,004,957	1,140,127	1,864,830	163.6	
地方特例交付金		5,767,776	5,741,249	26,527	0.5	
計		1,203,295,606	1,147,495,156	55,800,450	4.9	
地方揮発油譲与税		3,606,168	3,705,342	△ 99,174	△ 2.7	
自動車重量譲与税		9,861,540	9,826,046	35,494	0.4	
航空機燃料譲与税		998,918	956,340	42,578	4.5	
森林環境譲与税		770,740	362,701	408,039	112.5	
交通安全対策特別交付金		921,508	970,796	△ 49,288	△ 5.1	
合計		1,219,454,480	1,163,316,381	56,138,099	4.8	
特別区民税特例加減算額		△ 8,893,897	△ 8,339,096	△ 554,801	—	
地方消費税交付金特例加算額		18,631,403	11,309,976	7,321,427	64.7	
基準財政需要額 C		2,148,924,968	2,152,760,400	△ 3,835,432	△ 0.2	
経常的経費		1,853,783,905	1,803,723,874	50,060,031	2.8	
投資的経費		295,141,063	349,036,526	△ 53,895,463	△ 15.4	
差引 C-B		919,732,982	986,473,139	—	—	
交付額						
財源不足額		937,993,525	1,002,266,396	△ 64,272,871	△ 6.4	
財源超過額		18,260,543	15,793,257	2,467,286	15.6	
普通交付金		937,993,525	1,002,266,396	△ 64,272,871	△ 6.4	
特別交付金		50,638,778	54,098,773	△ 3,459,995	△ 6.4	
計		988,632,303	1,056,365,169	△ 67,732,866	△ 6.4	

* 平成28年改正前の地方税法に規定する軽自動車税